

## 議案第 2 号

### 定年退職者等の暫定再任用に関する規則の制定について

令和 5 年 1 月 26 日提出      岩手県人事委員会    委員長      渡辺    正和

---

#### 第 1    趣旨

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和 4 年岩手県条例第 33 号）の規定により、定年退職者等の暫定再任用に関し必要な事項を定めるため、新たに規則を制定しようとするものである。

#### 第 2    規則案の内容

定年退職者等の暫定再任用に関し、選考の手続及び選考に用いる情報等の必要事項を定めること。

#### 第 3    施行期日（附則関係）

令和 5 年 4 月 1 日から施行すること。ただし、暫定再任用希望者への勤務条件の提示に係る規定は規則施行前から行うことができることとし、公布の日から施行すること。（附則第 1 項及び第 2 項関係）

定年退職者等の暫定再任用に関する規則をここに公布する。

令和 5 年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 渡 辺 正 和

岩手県人事委員会規則第 号

定年退職者等の暫定再任用に関する規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和 4 年岩手県条例第 33 号。以下「条例」という。）の規定により、条例第 8 条、第 9 条、第 11 条及び第 12 条に規定する者（次条において「定年退職者等」という。）の暫定再任用（条例第 8 条、第 9 条、第 11 条又は第 12 条の規定に基づき採用することをいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(不利益取扱いの禁止)

第 2 条 任命権者は、暫定再任用を行うに当たっては、定年退職者等が地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 52 条第 1 項に規定する職員団体の構成員であったことその他同法第 56 条に規定する事由を理由として、当該定年退職者等に対し、不利益な取扱いをしてはならない。

(暫定再任用をされることを希望する者に明示する事項)

第 3 条 任命権者は、暫定再任用を行うに当たっては、あらかじめ、暫定再任用をされることを希望する者に対し、次に掲げる事項を明示するものとする。

- (1) 暫定再任用を行う日及びその任期の末日
- (2) 暫定再任用をされた場合の給与
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、任命権者が必要と認める事項

(暫定再任用の選考に用いる情報)

第 4 条 地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）附則第 4 条第 1 項及び第 2 項並びに第 6 条第 1 項及び第 2 項の人事委員会規則で定める情報は、暫定再任用をされることを希望する者についての次に掲げる情報とする。

- (1) 人事評価の結果その他勤務の状況を示す事実に基づく従前の勤務実績
  - (2) 暫定再任用を行う職の職務遂行に必要とされる経験又は資格の有無その他暫定再任用を行う職の職務遂行上必要な事項
- (辞令書の交付)

第 5 条 任命権者は、次に掲げる場合には、職員に対し、辞令書を交付しなければならない。ただし、第 3 号に該当する場合であって、辞令書の交付によらないことを適当と認めるときは、辞令書に代わる文書の交付その他適当な方法をもって辞令書の交付に代えることができる。

- (1) 暫定再任用を行う場合
- (2) 暫定再任用職員（条例第 8 条、第 9 条、第 11 条又は第 12 条の規定に基づき採用された職員をいう。次号において同じ。）の任期を更新する場合
- (3) 任期の満了により暫定再任用職員が当然に退職する場合

(補則)

第 6 条 この規則の実施に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

附 則

- 1 この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 第 3 条の規定による暫定再任用の手続は、この規則の施行の日前においても、同条の規定の例により行うことができる。